

第33期 事業報告書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日



1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の我が国経済は、政府・日本銀行の各種財政・金融政策の発動を機に、株式市場が活況を呈するとともに企業の景況感も改善し、全般的に回復傾向にありました。個人消費及び住宅投資は、雇用環境の改善に加えて消費増税前の駆け込み需要もあり、堅調に推移しました。また、設備投資についても、円高修正を背景にした企業業績の改善に伴い、持ち直し傾向を見せております。

このような経済情勢の下、当社を取り巻く事業環境は、近年抑制・先送りが続いていた顧客企業のIT投資に回復傾向が見られ、システム開発案件を中心に投資需要は堅調に推移しました。

金融業界においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡る大型のIT投資が引き続き堅調に推移するとともに、金融業界全般でのシステム更新投資が拡大基調にありました。

このような環境下で当社は、社長交代という大きな節目に全社一丸となって、売上予算 1,000,000千円、経常利益予算37,000千円を達成すべくまい進して参りました。通信系プロジェクトは厳しい状況でしたが、既存顧客で金融関連プロジェクトの新規案件受注等により善戦し、売上・経常利益とも予算達成となりました。

当期は、売上高1,000,441千円（前年同期比111.6%）経常利益47,565千円（前年同期比400.0%）当期純利益32,993千円（前年同期比668.8%）となりました。

業態別売上状況は、以下のようになりました。

(単位：千円)

期別 区分	第32期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		第33期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率 (△は減) %
	売上高	構成比%	売上高	構成比%		
通信事業関連	372,620	41.6	249,112	24.9	△ 123,508	△ 33.1
金融関連	523,692	58.4	751,329	75.1	227,637	43.4
合計	896,312	100.0	1,000,441	100.0	104,129	11.6

(2) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、金融業界・通信業界の顧客の経営戦略に則ったシステムを提供してゆく、ソフトウェアの受託開発であります。

当期は2システム事業部制とし、計画達成に向け活動して参りました。

(3) 主要な事業所及び従業員の状況（平成26年 3月31日現在）

① 主要な事業所

本 社 東京都千代田区

② 従業員の状況

従業員数	前期末比増	平均年齢	平均勤続年
82名	1名減少	36.3歳	10.6年

(4) 主要な借入先および借入額（平成26年 3月31日現在）

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	98,000
株式会社みずほ銀行	64,000
株式会社りそな銀行	50,000
株式会社東日本銀行	40,000
合計	252,000

(5) 資金調達等の状況

①設備投資の状況

当期は、Windows-XP製品サポート終了対応として、Windows-7 PC・office2010購入と情報システム安定稼働に向けた設備投資を実施しました。
以上の活動に2,843千円を投資しました。

②資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

(6) 直前3事業年度の財産および損益の状況

	第30期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	第31期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第32期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第33期 (当事業年度) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高(千円)	1,176,388	1,059,451	896,312	1,000,441
営業利益(千円)	30,633	41,701	13,924	45,937
経常利益(千円)	29,655	39,209	11,890	47,565
当期純利益(千円)	13,809	17,732	4,933	32,993
一株当たり当期純利益(円)	711	902	251	1,679
総資産(千円)	905,270	860,835	817,624	817,251
純資産(千円)	398,369	393,414	387,270	411,277

- (注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除し、算出しております。

(7) 対処すべき課題

日本経済は、消費税率引き上げの影響があるものの、円安進行による輸出の増加等を背景として、回復基調が継続する見込みです。

IT業界におきましては、リーマンショック後の景気低迷から立ち直り、IT投資意欲は上向きつつありますが、引き続き保守・運用を中心に顧客の投資姿勢は厳しく、中期的にマーケットはほぼ横ばいでの推移が想定されます。

一方で、当社が得意とする金融業界を中心に、株高・景気回復を背景にシステム投資意欲が高まっており、短期的には好環境を見込むことが出来ます。

今後、クラウド拡大やオフショア開発の拡大等、外部環境の大きな変化が予想される中、現状に甘んじ、環境の変化に対応できない企業は衰退の途を辿る恐れがあります。

当社の第34期は、経営理念を刷新し中期経営計画の下に新たな成長基盤を築いて参ります。「新規顧客開拓への営業力強化」、「人材採用・育成の強化」、「技術・ノウハウの強化」等を対処すべき課題と位置づけ、「既存フィールドの深堀」、「「コムソフト発」の新規サービスの創出・育成」、「人材・組織の強化」を重点戦略に掲げました。

経営理念

- ①「社員」の幸せを追求する企業を目指します。
- ②情報システムの構築を通じて「社会」に貢献します。
- ③情報技術のプロ集団として「顧客」の満足を追求します。

重点戦略

- ①既存フィールドの深堀
 - ・上流工程での営業活動の強化
第34期下期に戦略チームを立ち上げ営業活動を強化して参ります。
 - ・協力会社の確保
自社HPでの公募再開、過去実績ある協力会社への再アプローチにより確保に努めます。
 - ・自社要員体制の増強
新卒採用は、上半期の採用確保に向けた活動増強を図り体制の増強に努めます。
中途採用は、第二新卒からベテラン技術者層まで採用年齢層の拡大と社員紹介の推進に努め、体制強化に繋げて参ります。
- ②「コムソフト発」の新規サービスの創出・育成
新規サービスによる第36期中の収益化を目指すために、第34期中に社内開発センターを設置し、新規サービス創出に向けた調査・検討を開始します。
- ③人材・組織の強化
 - ・教育/研修体制の確立
既存研修以外の中途採用向け、LD/MG階層向けの研修を実施して参ります。
 - ・業務ノウハウの蓄積
開発センターを設置し、戦略チーム活用による社内ノウハウの育成及び共有化に努めて参ります。
 - ・管理業務の効率化
規模拡大に適した管理体制にすべく、管理業務の効率化とマニュアル化の推進に努めて参ります。
 - ・品質管理、情報セキュリティ体制の強化
顧客要請に適合した品質管理及び情報セキュリティ体制を維持し、ISO9001認証継続とPマークの検討・取得に努めます。
 - ・社内インフラの整備
情報機器の更改に合わせコスト削減、能率化を推進して参ります。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成26年 3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役社長	今村 善一	
取 締 役	堀 雄二	管理本部、品質保証室
取 締 役	梶 和徳	株式会社ソリューションデザイン代表取締役 他3社の社外取締役
監 査 役	高橋 文雄	株式会社荏原製作所社外監査役 株式会社ビジネスブレイン太田昭和社外監査役

- (注) 1. 取締役梶和徳氏は、社外取締役です。
2. 監査役高橋文雄氏は、社外監査役です。
3. 監査役高橋文雄氏は、公認会計士の資格を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役及び社外監査役との間では、会社法427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく責任の限度額は、いずれも法令の定める最低責任限度額としております。

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 3 期 (平成26年3月31日現在)		第 3 2 期 (ご参考) (平成25年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 資産の部 】		%		%	%
流動資産	730,081	89.3	631,382	77.2	115.6
現金及び預金	487,753		424,048		115.0
売掛金	206,458		180,300		114.5
仕掛品	6,855		—		—
貯蔵品	57		37		152.4
前払費用	9,757		11,007		88.6
繰延税金資産	17,411		11,470		151.8
未収還付法人税等	1,208		4,461		27.1
その他	577		55		1,039.8
固定資産	87,169	10.7	186,242	22.8	46.8
(有形固定資産)	(5,655)	0.7	(7,831)	1.0	72.2
建物	2,375		2,800		84.8
車両・運搬具	—		641		0.0
工具・器具・備品	3,279		4,389		74.7
(無形固定資産)	(1,357)	0.2	(1,753)	0.2	77.4
電話加入権	933		933		100.0
ソフトウェア	424		820		51.7
(投資その他の資産)	(80,157)	9.8	(176,656)	21.6	45.4
投資有価証券	32,640		42,830		76.2
出資金	150		150		100.0
長期貸付金	2,630		9,740		27.0
長期前払費用	663		1,669		39.7
繰延税金資産	5,573		5,047		110.4
敷金・保証金	17,099		17,209		99.4
長期性預金	18,400		76,300		24.1
保険積立金	—		20,709		0.0
その他	3,000		3,000		100.0
資産合計	817,251	100.0	817,624	100.0	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 3 期 (平成26年3月31日現在)		第 3 2 期 (ご参考) (平成25年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 負債の部 】		%		%	%
流動負債	374,459	45.8	333,310	40.8	112.3
買掛金	42,571		17,938		237.3
短期借入金	252,000		248,000		101.6
未払金	6,668		4,125		161.6
未払費用	13,642		17,108		79.7
未払法人税等	265		—		
未払消費税等	9,743		5,538		175.9
預り金	10,558		13,736		76.9
賞与引当金	35,010		26,862		130.3
役員賞与引当金	4,000		—		
固定負債	31,514	3.9	97,043	11.9	32.5
退職給付引当金	14,884		13,601		109.4
役員退職慰労引当金	16,629		83,442		19.9
負債合計	405,973	49.7	430,353	52.6	94.3
【 純資産の部 】					
株主資本	411,295	50.3	388,121	47.5	106.0
資本金	97,500	11.9	97,500	11.9	100.0
資本剰余金	20,255	2.5	20,255	2.5	100.0
資本準備金	20,145		20,145		100.0
その他資本剰余金	110		110		100.0
利益剰余金	293,539	35.9	270,365	33.1	108.6
利益準備金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	276,051		252,877		109.2
繰越利益剰余金	276,051		252,877		109.2
評価・換算差額等	△ 18	0.0	△ 851	△ 0.1	2.1
その他有価証券評価差額金	△ 18		△ 851		2.1
純資産合計	411,277	50.3	387,270	47.4	106.2
負債および純資産合計	817,251	100.0	817,624	100.0	100.0

損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		第 3 2 期(ご参考)		前 年 同期比 百分比
	第 3 3 期 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	1,000,441	100.0	896,312	100.0	111.6
売 上 原 価	782,379	78.2	705,122	78.7	111.0
売 上 総 利 益	218,061	21.8	191,190	21.3	114.1
販売費及び一般管理費	172,124	17.2	177,266	19.8	97.1
営 業 利 益	45,937	4.6	13,924	1.6	329.9
営 業 外 収 益	5,048	0.5	1,456	0.2	346.6
受取利息	208		303		68.8
受取配当金	461		401		114.9
受取保険金	4,248		717		592.4
その他の営業外収益	130		34		376.8
営 業 外 費 用	3,420	0.3	3,490	0.4	98.0
支 払 利 息	3,409		3,490		97.7
その他の営業外費用	10		—		0.0
経 常 利 益	47,565	4.8	11,890	1.3	400.0
特 別 利 益	—	—	—	—	—
特 別 損 失	20,773	2.1	—	—	—
役員退職慰労金	9,750		—		—
投資有価証券評価損	11,023		—		—
税 引 前 当 期 純 利 益	26,791	2.7	11,890	1.3	225.3
法人税、住民税及び事業税	265	0.0	2,533	0.3	10.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,467	△ 0.6	4,422	0.5	△ 146.2
当 期 純 利 益	32,993	3.3	4,933	0.6	668.8

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第33期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第32期(ご参考) 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高	97,500	97,500
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	20,145	20,145
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	110	110
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	17,488	17,488
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	252,877	263,656
	当期変動額	△ 9,820	△ 15,712
		剰余金の配当	
		当期純利益	
	当期末残高	32,993	4,933
		276,051	252,877
株主資本合計	当期首残高	388,121	398,900
	当期変動額	23,173	△ 10,778
	当期末残高	411,295	388,121
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	△ 851	△ 5,485
	当期変動額	833	4,634
	当期末残高	△ 18	△ 851
純資産合計			
	当期首残高	387,270	393,414
	当期変動額	24,006	△ 6,144
	当期末残高	411,277	387,270

<個別注記表>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
 - 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品 総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
 - (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期の計上額はありません。
 - (2) 品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保期間に発生する費用支出に備えるため、今後発生する可能性のある費用を合理的に見積り計上することとしております。なお、当期の計上額はありません。
 - (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上することとしております。
 - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について、進行基準の要件を満たす受注制作ソフトウェアが存在しないため、完成基準を適用しております。
5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,698千円
2. 退職給付債務に関する事項	
(1)退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	134,228千円
(2)中小企業退職共済制度から支給される額	119,343千円
(3)退職給付引当金 ((1)-(2))	14,884千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	19,640株 (普通株式)
2. 配当金に関する事項	
(1)配当金支払額	
決議	平成25年6月14日 定時株主総会
配当金の総額	9,820,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	500円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月15日

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
賞与引当金 (未払法定福利費含む)	14,704
退職給付引当金	5,523
役員退職慰労引当金	6,171
その他有価証券評価差額金	6
投資有価証券評価損	6,545
繰越欠損金	2,743
その他	100
繰延税金資産小計	35,794
評価性引当額	△ 12,723
繰延税金資産合計	23,071
繰延税金負債	
未収事業税	86
繰延税金負債合計	86
繰延税金資産の純額	22,985

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	20,940円
2. 1株当たり当期純利益	1,679円

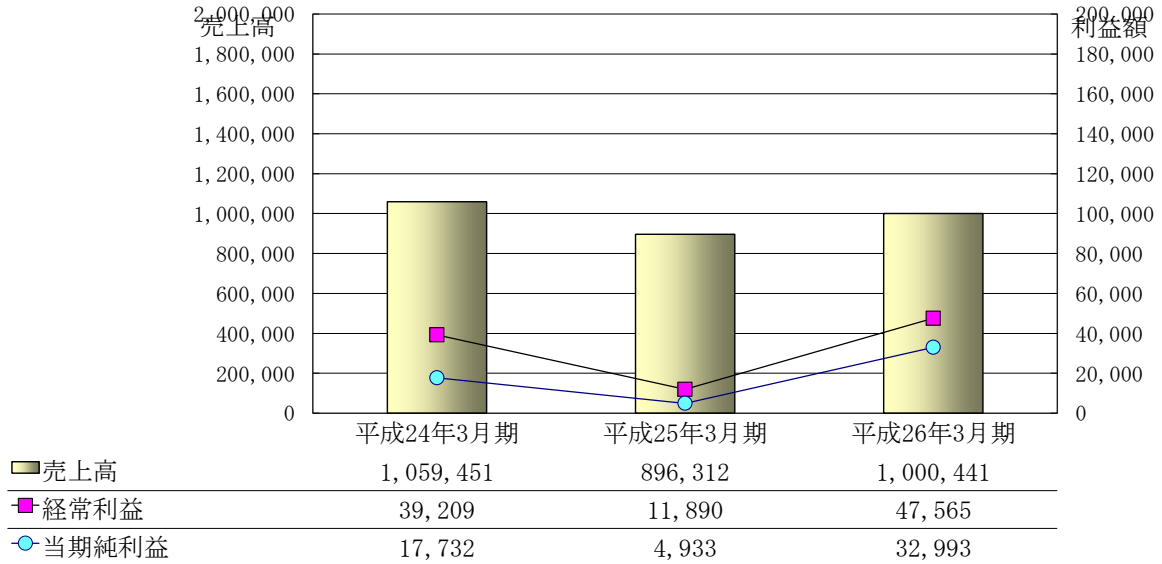
※1株当たり純資産額は19,640株で算定しております。

※1株当たり当期純利益は期中平均株式数19,640株で算定しております。

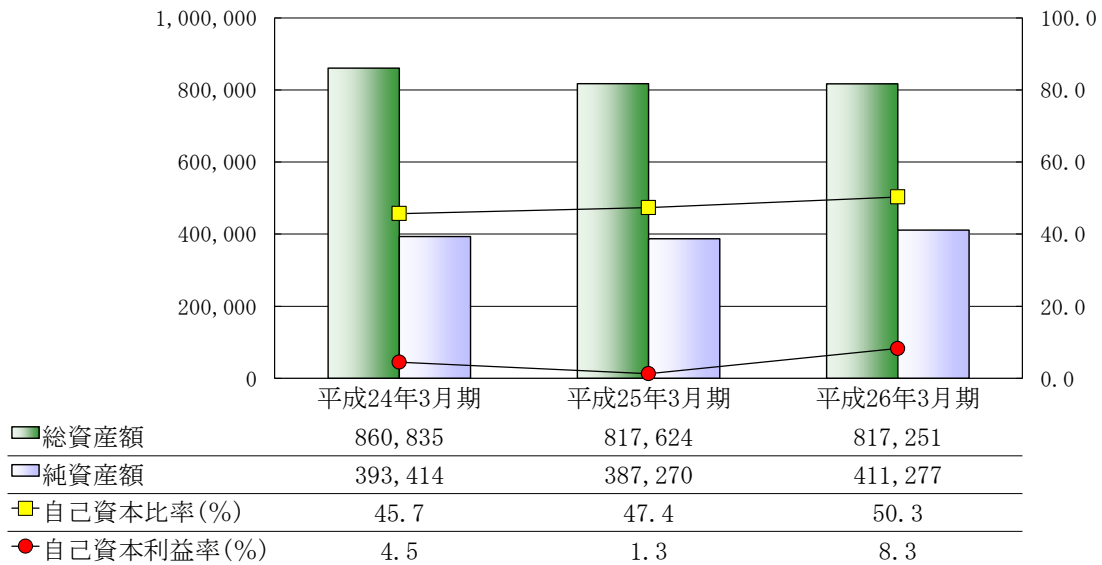
〈財務ハイライト〉

(金額単位：千円)

1. 業績の状況

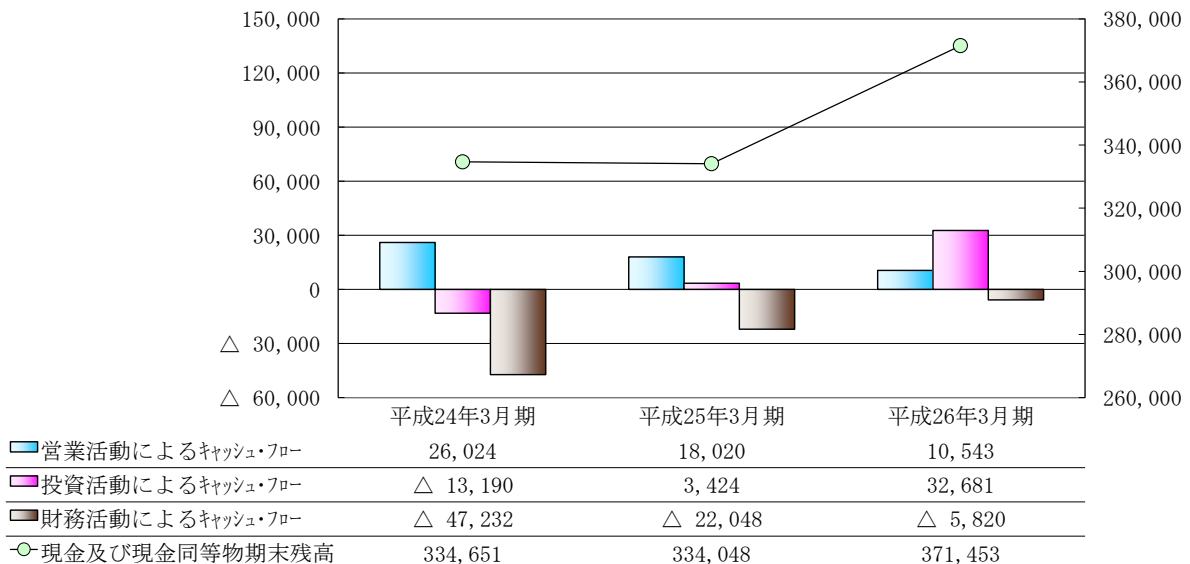


2. 資産と資本の状況



注)自己資本利益率(ROE)の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

3. キャッシュ・フローの状況





〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-6
TEL. 03-3237-8011(代) FAX. 03-3237-8139
<http://www.comsoft.co.jp>